

【政策6】協働・行政経営

17 パートナースhipで
目標を達成しよう



【施策6-1】

参加と協働による市民主体のまちづくりを推進します

主管課：企画課

関連課：全課

◆現状と課題

少子高齢化による人口減少社会が進展し、行財政運営が厳しさを増すなか、自治基本条例の基本理念である「協働によるまちづくり」、「市民主体のまちづくり」の推進が、より重要性を増しています。

また、コロナ禍によって、地域コミュニティの希薄化が進み、区の役員等の高齢化やなり手不足など、地域課題が山積しているなかで、これらの課題解決へ向け、行政として「参加と協働による市民主体のまちづくり」を推進し、関係団体等を支援していく必要があります。

◆方針（目的）

アフターコロナの時代に即した地域コミュニティの活性化を目指し、地域課題の共有をはじめ、区を越えた共同事業や運営管理体制の構築など、地域の主体性を基本に地域に寄り添った支援を進め、地域の課題解決に「市民とともに協働」で取り組みます。

市民活動・ボランティアサポートセンターにおいては、引き続き市民活動の情報発信や団体間のコーディネートを行うほか、補助事業の実施により市民活動の推進を図ります。

また、市民や市民団体、企業や大学・高校等と協働のパートナーとして連携を深め、行政の役割を積極的に果たすとともに、佐久地域における広域連携をはじめ、姉妹都市との交流を深め、包括的な協力・連携関係の構築に努めます。

◆目標

- ①自治基本条例の基本理念に基づくまちづくりが推進されている状態。
- ②各主体の自発的で主体的な活動が活発に行われている状態。

◆目標値

①	指標名	市民参加型の会議等の機会が提供されていると感じている市民の割合				
	設定理由	市民参加型の会議等が適切に提供されていれば、参加と協働のまちづくりが進むため				
	目標値	令和5年度(現状値)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		63.7%	64.7%	65.7%	66.7%	67.7%
	算出根拠(現状値)	市民意識調査の結果から「満足」「やや満足」及び「普通」の割合				
設定根拠(計画値)	年1.0%増を目標に設定					
②	指標名	市民参加型の会議等の周知や情報提供に満足している市民の割合				
	設定理由	市民参加型の会議等の周知や情報提供が適切に提供されれば、参加と協働のまちづくりが進むため				
	目標値	令和5年度(現状値)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		56.3%	57.3%	58.3%	59.3%	60.3%
	算出根拠(現状値)	市民意識調査の結果から「満足」「やや満足」及び「普通」の割合				
設定根拠(計画値)	4年間で60.0%以上を目指し、年1.0%増を目標に設定					
③	指標名	過去3年以内に、区等で開催された行事や活動に参加したことがある市民の割合				
	設定理由	区等で開催される行事等への参加意欲が高まり参加者が増えれば、参加と協働のまちづくりが進むため				
	目標値	令和5年度(現状値)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		54.0%	56.0%	58.0%	60.0%	62.0%
	算出根拠(現状値)	市民意識調査の結果から「満足」「やや満足」及び「普通」の割合				
設定根拠(計画値)	4年間で60.0%以上を目指し、年2.0%増を目標に設定					

◆主な事業

事業名	事業のねらい
市民協働推進事業	施策6-1目標①②
市民活動支援事業	施策6-1目標①② 【連携】 施策6-4
各種団体連携事業	施策6-1目標①② 【連携】 施策6-4

◆個別計画

【政策 6】協働・行政経営



【施策 6-2】

戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

主管課：企画課

関連課：全 課

◆現状と課題

基本計画を基軸とした行政マネジメントシステムを構築し、トータルシステムとして継続的な改善と適切な運用に努めてきましたが、少子高齢化に伴う人口減少社会の進展に伴い、一層厳しい行財政運営が求められるなかで、特に行財政改革の観点から、事業の見直しと併せて財政計画及び公共施設マネジメントを包含し再構築していく必要があります。

また、小諸の良さや魅力を効果的に宣伝・周知するシティプロモーションでは、選ばれるまちを目指し、テレビ番組、新聞記事、インターネット等のあらゆる媒体を有効活用し、戦略的に進めて行く必要があります。

D Xの推進については、利用者のニーズを的確に把握しながら、行政事務の効率化を図り、市民サービスの向上につなげていく必要があります。

◆方針（目的）

戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進するため、基本計画を基軸とした「行政マネジメントシステム」の継続的な改善と適切な運用を図るとともに、恒常的な事業の見直しと併せて財政計画及び公共施設マネジメントを包含したものとして再構築します。

また、戦略的・効果的な情報発信に努めるとともに、あらゆる媒体を活用したシティプロモーションにより、交流人口や関係人口の増加を図り、選ばれるまちとして、人口の社会増へつなげていくとともに、人口の自然増へ果敢に挑戦します。

効率的な行政経営に欠かすことのできないD Xの推進については、セキュリティポリシーを遵守し、これまでの先進的な取組の横展開を図るとともに、A Iやロボティクスの活用など率先して自治体D Xを推進し、業務の効率化へ向けた取組をより一層進め、市民サービスの向上につなげます。

◆目標

- ①基本計画を基軸とした計画・実施・評価・改善（P D C A）のサイクルが「行政マネジメントシステム」により自律的に運用されている状態。
- ②自ら考え、行動し、課題解決する自立した職員が育成され、組織の目標に向かい一丸となって生き活きと働いている状態。

◆目標値

①	指標名	人口の社会増減数				
	設定理由	政策が推進され、効率的・効果的な行政経営を推進することで人口の社会増が図れるため				
	目標値	令和5年(現状値)	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年
		289人	300人以上	300人以上	300人以上	300人以上
	算出根拠(現状値)	社会増減＝年間の転入者数－転出者数				
設定根拠(計画値)	長野県の毎月人口移動調査結果で過去最高となった令和5年の社会増（289人）を継続・維持することを目標に、年間300人以上の社会増を目指す					
②	指標名	総合的に見た市政に対する市民満足度				
	設定理由	効率的・効果的な行政経営ができれば市民満足度が向上するため				
	目標値	令和5年度(現状値)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		69.6%	71.0%	72.4%	73.8%	75.2%
	算出根拠(現状値)	市民意識調査の結果から、総合的にみた市政の取り組みに「満足」、「やや満足」及び「普通」の割合				
設定根拠(計画値)	現状値から年1%以上の向上を図り、令和9年度には75%を上回ることを目標に設定した					

◆主な事業

事業名	事業のねらい
議会運営費	施策6-2目標①
監査委員運営費	施策6-2目標① 【連携】 施策6-4
会計管理事務	施策6-2目標① 【連携】 施策6-4
行政経営事業	施策6-2目標①② 【連携】 施策6-4
ふるさとPR事業	施策6-2目標① 【連携】 施策6-3
広報公聴事業	施策6-2目標①②
職員厚生費	施策6-2目標② 【連携】 施策6-4
職員研修費	施策6-2目標①② 【連携】 施策6-4
庁内情報システム運用事業	施策6-2目標① 【連携】 施策6-4
統計調査事業	施策6-2目標①

◆個別計画

D X推進計画

【政策 6】 協働・行政経営

17 パートナースhipで
目標を達成しよう



【施策 6-3】

財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

主管課：財政課

関連課：全 課

◆現状と課題

学校再編による統合小学校の建設をはじめ、各計画に基づく大型事業の継続、脱炭素の取組やDXの推進、また直面する少子高齢化、人口減少の課題に対応する多種多様な施策の展開に、財政需要はさらに増加することが見込まれます。一方、歳入面は生産年齢人口の減少や地域経済の縮小による税収への影響、また地方交付税の減額などが見込まれ、財政規模の縮小は避けられない状況にあります。現時点の財政状況は概ね良好と判断されますが、今後も健全財政を維持していくためには、財政規律の遵守と市税を中心とする自主財源の確保・強化、また公共施設等総合管理計画の着実な推進が必要です。

◆方針（目的）

当面の課題となっている事業や市民生活を支える財政需要に的確に対応しつつ、将来にわたり健全財政が維持できるよう「基金や市債に依存した財政構造からの回避」を最優先事項とし、市税やふるさと納税をはじめとする自主財源の安定的な確保に努め、財政規律を遵守し、計画的で効率的・効果的な財政運営を行います。公共施設等総合管理計画に基づく公共施設マネジメントにより、必要性の高い公共施設の統合・複合化を進め施設の総量縮減を目指します。また、これまでの役割・目的を終えた施設については、策定した用途廃止施設の活用・処分に関する運用ガイドラインに基づき、民間への開放を含め積極的に活用・処分を進めます。

◆目標

- ①計画期間内の財政見通しを精緻にしつつ実施計画とあわせて運用し、柔軟な予算執行と計画期間中での改善がより有効に機能することで、施策の実現性や実効性が確保されている状態。
- ②公平・公正な入札・契約により、適正な公共調達・公共工事が実施されている状態。
- ③「公共施設等総合管理計画」に基づいた公共施設等の総合的かつ計画的な管理に向けた取組が進められている状態。
- ④市民等の税金の意義に対する理解が深まり、納期内納付が向上している状態。

◆目標値

①	指標名	財政調整基金残高				
	設定理由	計画的な財政運営や災害等不測の事態の備え、また年度間の財政調整の基金確保が必要なため				
	目標値	令和5年度(現状値)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		40.2億円	20億円以上	20億円以上	20億円以上	20億円以上
	算出根拠(現状値)	財政調整基金の年度末残高				
	設定根拠(計画値)	計画期間の財政の見通しから持続的な財政運営のための最低水準として設定				
②	指標名	市債残高				
	設定理由	市債は公共施設等整備の財源確保と財政負担の平準化、また世代間の負担の公平化のため活用しているが、後年度に過度な財政負担とならないよう、償還とのバランスが重要となるため				
	目標値	令和5年度(現状値)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		123.7億円	150億円以下	150億円以下	150億円以下	150億円以下
	算出根拠(現状値)	一般会計における年度末の市債残高（臨時財政対策債を除く）				
	設定根拠(計画値)	計画期間の財政の見通しから持続的な財政運営のための最低水準として設定				
③	指標名	実質公債費比率				
	設定理由	一般財源の規模に占める公債費の比率を適正な規模に維持するため				
	目標値	令和5年度(現状値)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		7.2	9.0以下	9.0以下	9.0以下	9.0以下
	算出根拠(現状値)	毎年度の決算において、財政健全化法に基づき公表する指標の一つ				
	設定根拠(計画値)	計画期間の財政の見通しから持続的な財政運営のための最低水準として設定				

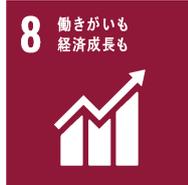
◆主な事業

事業名	事業のねらい
財政管理費運営費	施策6-3目標①
財産管理費運営費	施策6-3目標②
施設管理費運営費	施策6-3目標③
賦課徴収費運営費	施策6-3目標④

◆個別計画

公共施設等総合管理計画

【政策 6】協働・行政経営



【施策 6-4】

変革に柔軟に対応する職員を育成し、市民サービスの向上を図ります

主管課：総務課

関連課：全 課

◆現状と課題

これまで、職員の意識改革や人材育成に取り組んできたことで、職員が様々な場面で市民や関係者と協働し、チャレンジしてきたことにより、市民サービスの向上につながってきています。しかし、不確実性が一層高まる時代においては、ソーシャルキャピタル（社会的つながり）が高く、変革に柔軟に対応できる職員の育成と確保がさらに必要となっています。

そのためには、人材育成基本方針、人事評価制度、定員管理計画の一体的な運用と定着をさらに推進し、意欲ある職員の確保が課題となっています。

◆方針（目的）

業務が複雑化・高度化し、業務量も増加するなかで、小諸市役所が「市民の役に立つ所」であることを市民に実感していただけるよう、人材育成基本方針、人事評価制度、定員管理計画の一体的な運用と定着を図ります。これにより、ソーシャルキャピタルが高く、変革に柔軟に対応する職員を育成するとともに、意欲ある職員の確保に努め、さらなる市民サービスの向上につなげていきます。

◆目標

- ①人事評価システムの定着と制度の改善を図り、職員のモチベーションが高い状態
- ②人材育成基本方針に基づく有効な研修会等を実施し、管理職のマネジメントの能力の向上や自律した意欲ある職員の育成を図ることなどにより、市民サービスが向上している状態
- ③定員管理計画や人事評価等により、適材適所の人事配置ができている状態
- ④事務処理等改善委員会等において、事務処理の効率化を図り、行政手続き等の迅速化・適正化が図られた状態

◆目標値

①	指標名	市役所の窓口・電話・相談等のサービスに対する市民満足度（市民意識調査）				
	設定理由	市役所の窓口・電話・相談等のサービスに満足している市民の割合が高くなれば、職員の資質向上が図られたと判断でき、市民サービスが向上したと考えられるため。				
	目標値	令和5年度(現状値)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		67.5%	68%	69%	70%	71%
	算出根拠(現状値)	市民意識調査の当該項目の「満足・やや満足・普通」の割合の合計値				
	設定根拠(計画値)	これまでの当該項目の割合が毎年減少し続けてきたことから、1ポイントずつでも向上させます。				
②	指標名	自分の仕事を進めるうえで工夫や改善をしていると思う職員の割合（職員意識調査）				
	設定理由	業務において工夫や改善を行う職員が増えれば、市民サービスが向上すると考えられるため。				
	目標値	令和5年度(現状値)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		73.3%	74%	75%	76%	77%
	算出根拠(現状値)	市民意識調査の当該項目の「そう思う」から「そう思わない」の5段階の内、「そう思う」からの2段階の割合				
	設定根拠(計画値)	これまでの当該項目の割合が横ばい状態であるため、1ポイントずつでも向上させます。				

◆主な事業

事業名	事業のねらい
一般管理費	施策 6-4 目標①②③④
文書費	施策 6-4 目標④
職員厚生費	施策 6-4 目標③
職員研修費	施策 6-4 目標②

◆個別計画

人材育成基本方針／定員管理計画